

作成部署およびお問い合わせ先

**大日本印刷株式会社**

コーポレートコミュニケーション本部CSR推進室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL: 03-3266-2111 (ダイヤルイン案内台)

URL: <http://www.dnp.co.jp/>

©2015, DNP

PRINTED IN JAPAN

# DNP

## CSR REPORT

### 2015 DNPグループ CSR報告書



# DNPグループ CSR報告書2015

## 目次

編集方針／会社概要／事業分野	1	年次活動TOPICS	① グローバル展開	21
Top Message	3		② 環境活動	25
DNPのCSR	5		③ 社会貢献活動	29
2014年度CSRマネジメント報告	9		第三者意見	33
特集			CSR委員長メッセージ	34
未来のあたりまえを作る。	15			

## 編集方針

DNPは、さまざまな方針や体制、個々のCSR活動などの情報をステークホルダーの皆さまがアクセスしやすいWebサイトで日常的に発信しています。加えて、年次報告と今後の展望などを記した「CSR報告書(本誌・冊子・PDF)」を年1回発行しています。

CSR報告書2015では、前半の「DNPのCSR」「2014年度CSRマネジメント報告」パートで、DNPが取り組むCSR活動についての全体像を示しています。「特集:未来のあたりまえを作る。」では、DNPが考える第一の責任「価値の創造」について報告しています。「年次活動TOPICS」では、CSR活動のグローバル展開と環境活動、社会貢献活動を取り上げています。また、環境情報については、CSR報告書とは別に発行する「環境報告書」(PDFをWebサイトに掲載)で詳細に報告しています。

今後も、本報告書をはじめとする各種情報開示媒体の内容を充実させ、ステークホルダーの皆さまと良好なコミュニケーションを築いていきます。

### 報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日  
ただし、一部の重要な事柄については、本対象期間外の報告も含まれます。

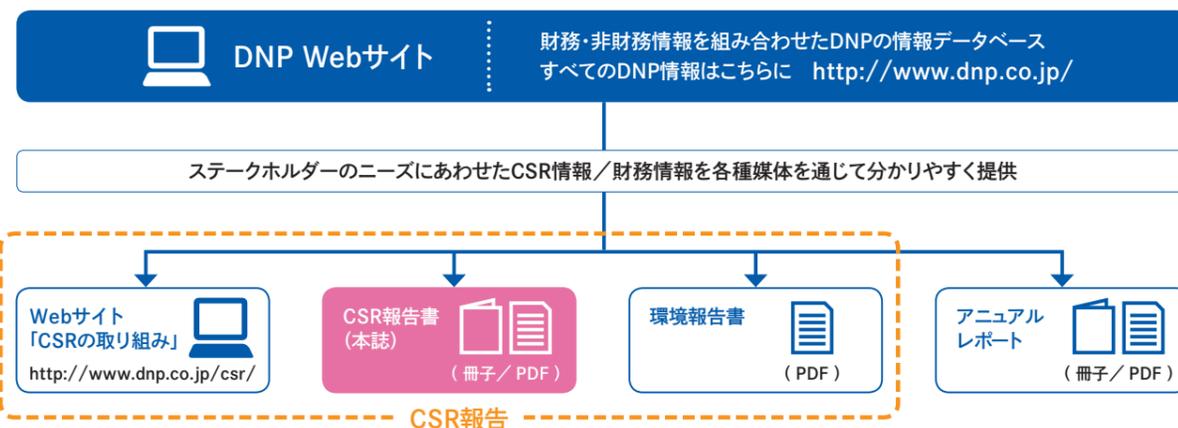
### 報告対象範囲

DNPグループの全社・全部門を対象とします。  
本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

### 発行:2015年6月

次回発行予定:2016年6月

## 情報開示媒体



## 会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)	従業員数	39,451名(連結) 10,697名(単体)
本社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1 TEL 03-3266-2111(総合案内)	グループ会社	グループ連結子会社 112社 持分法適用関連会社 12社
URL	<a href="http://www.dnp.co.jp/">http://www.dnp.co.jp/</a>	財務データ (2015年3月期)	連結売上高 1兆4,621億円(前年比0.9%増) 連結営業利益 481億円(前年比3.8%減) 連結経常利益 537億円(前年比0.9%増) 連結当期純利益 269億円(前年比5.0%増)
創業	1876年(明治9年)10月		
設立	1894年(明治27年)1月		
資本金	114,464百万円		

## 事業分野

### 印刷事業

印刷技術と情報技術の応用・発展によって、あらゆる業種・業態の企業や生活者の課題を解決していく多彩な事業で成り立っています。

<b>情報コミュニケーション部門</b> 出版・商業印刷、ICカード、ネットワークビジネス など 売上高構成比 <b>47.6%</b>	電子書籍 国際ブランドプライベート
<b>生活・産業部門</b> 包装、住空間マテリアル、産業資材 など 売上高構成比 <b>32.6%</b>	パッケージ 車両用内装材(北陸新幹線) フォトブックと昇華型熱転写記録材
<b>エレクトロニクス部門</b> ディスプレイ製品、電子デバイス、光学フィルム など 売上高構成比 <b>15.7%</b>	液晶カラーフィルター ナノインプリント用テンプレート ディスプレイ用光学フィルム

### 清涼飲料事業

北海道コカ・コーラボトリングによる清涼飲料の製造・販売、ブランド力をいかした独自製品の開発などを行っています。

<b>清涼飲料部門</b> 売上高構成比 <b>4.1%</b>	
-------------------------------------	--

### 表紙デザインについて 2013年からの3年間のデザインに連続性を持たせることで、「持続可能性」を表現しています。

私が表紙のデザインをして3年目になります。  
1年目は、持続可能な環境社会実現の象徴として「種子」をモチーフにしました。  
その種子の「開花」を2年目で表現し、今年はさらに進化して「結実」を表現しました。  
またその実は、未来の種へと続いていくのです。DNPの未来と共に。

新村 則人(グラフィックデザイナー)  
1960年山口県生まれ。大阪デザイナー学院卒業。  
松永真デザイン事務所を経て、新村デザイン事務所設立。  
主な仕事に、資生堂、無印良品キャンペーン、日本マクドナルド、エスエス製菓、新村水産、東京オリンピック招致など。主な受賞に、JAGDA新人賞、毎日広告デザイン賞最高賞、環境広告コンクール大賞、ニューヨークADC銀賞、ブルノグラフィックデザイン国際ビエンナーレ金賞、東京ADC賞など。



# 新たな価値を創造し 「未来のあたりまえを作る。」

DNPは、印刷技術を応用したモノづくりと情報技術を組み合わせたサービスによってさまざまな事業を展開してきました。

創業以来の事業である出版印刷や商業印刷などの情報コミュニケーション部門、パッケージや住空間マテリアルなどの生活・産業部門、ディスプレイ製品や電子デバイスといったエレクトロニクス部門など、現在ではその事業領域は多岐にわたっています。

このような事業展開を可能にしたのは、DNPがその時代の社会の課題を的確にとらえ、その解決を図りたいという強い思いでたゆまず挑戦してきたことが、広く社会に受け入れられた結果だと考えています。

## 「DNPの成長戦略として、 4つの領域を選定」

いま大きく変化している社会の課題解決に向けて、私たちが常に新しい価値を提供していくため、4つの成長領域を新たに設定しました。

高度情報化社会において安全・安心に情報を伝え、文化を育む「知とコミュニケーション」。超高齢社会において健康で質の高いライフスタイルを維持する「食とヘルスケア」。低環境負荷社会の実現に向けて、環境配慮製品やエネルギーマネジメントなどのソリューションを提供する「環境とエネルギー」。より快適でパーソナルな生活空間を目指して、統合的なサービスを提供する「暮らしとモビリティ」。——これらがDNPが取り組む新たな成長領域です。

本報告書ではこのうち、「知とコミュニケーション」と「食とヘルスケア」を中心に、現在進めている取組みの一端を

紹介します。「知とコミュニケーション」では、次世代教育の課題を解決していく情報技術をいかした製品・サービスを、「食とヘルスケア」では、超高齢社会における健康で自立した人々の生活にもつなげる予防医療関連の事業などを取り上げています。

DNPはそれぞれの成長領域で、長年培ってきた印刷技術と情報技術を強みとして、生活者の身近に常に寄り添い、さまざまな課題を解決していく「あたりまえ」を作り出していきます。そのような「未来のあたりまえ」を社会に提供することによって、DNP自身が成長していくとともに、持続可能な社会の実現にも貢献していきます。

## 「グローバル課題への対応」

DNPは、1964年の香港事務所開設以降、グローバルに事業活動を展開しています。現地で資材調達から生産・販売まで行う事業、日本で生産して海外に広く販売する事業など、その内容はさまざまですが、どのような場合でも、世界各地の社会的な課題に配慮し、その解決に向かっていくことが重要だと考えています。

例えば、製造過程が地域の環境破壊や人権問題につながらないように注力しています。近年重視されているCSR調達については、2006年に「DNPグループCSR調達規準」を制定し、取引先と協働してその推進を図っています。なかでも紙の調達に関して、2012年に「印刷・加工用紙調達ガイドライン」を制定し、2014年度は製紙会社との対話を重ねて、グローバルなサプライチェーン全体で問題が生じないよう連携強化を図りました。

本報告書では、DNPのグローバルな取組みとして、ベトナムおよびイタリアでの事例を紹介します。

## 「社会貢献活動の推進」

企業が社会からの期待に応え、信頼を得ていくには社会貢献活動も大切であるとDNPは考えています。東日本大震災の復興支援については、社員による現地ボランティア活動を実施しており、2014年度は石巻市の仮設住宅の清掃活動や、南三陸町での漁業支援などを行いました。DNPはこれからもさまざまな形で支援を継続していきます。

また次世代育成にも積極的に取り組んでいます。2014年度は小学生を対象とした出張授業をDNPグループのより多くの拠点で実施したほか、つくば国際会議場で行われた中高生向けサイエンスワークショップでは「3Dプリ

ンターの医療分野での活用」をテーマとした授業などを行いました。

2016年10月、DNPは創業140年を迎えます。これまでに築いてきた社会や企業、生活者からの「信頼」や「期待」はDNPの重要な資産であり、DNPの大きな価値となっています。今後もDNPは責任ある事業活動を通じて、このブランドとしての「DNP」の価値を高め、社会からのより高い信頼に結びつけてまいります。

代表取締役社長

北島義俊





# DNPのCSR

## CSR推進体制

DNPは、CSR活動を推進する専任部署を設け、さらにその上位組織として、本社担当取締役・役員で構成するCSR委員会を設置しています。CSR委員会では、経営方針に則し、CSR活動に関する方針や中期・年度目標などを審議し、決定しています。CSR委員会で決議された中期・年度目標をもとに、それぞれの重点テーマ(下記参照)の所管部門とCSRの専任部署とが連携し、具体的な活動を進めています。

また、企業倫理や環境など、CSRに関する主要テーマについては、CSR委員会とは別に専門委員会を設置しています。各委員会は独立していますが、互いに情報共有などの連携を行い、全体として企業価値が向上することを目指しています。

## 重点テーマの設定

具体的にCSR活動を進めていくために、DNPと社会の双方の視点で重要性を分析した上で、推進すべき重点テーマを設定しています。

社会の視点での重要性については、国連グローバル・コンパクトの10原則、社会的責任に関する国際的ガイドラインISO26000を中心に、関連する国際条約・国際協定、SRI(社会的責任投資)が重要視する社会課題、ステークホルダーからのご意見などを参考に十分な検討を行っています。DNPの視点での重要性は、経営方針や事業の内容・範囲などから抽出して分析しています。これらを掛け合わせ、以下の12の重点テーマを設定しました。

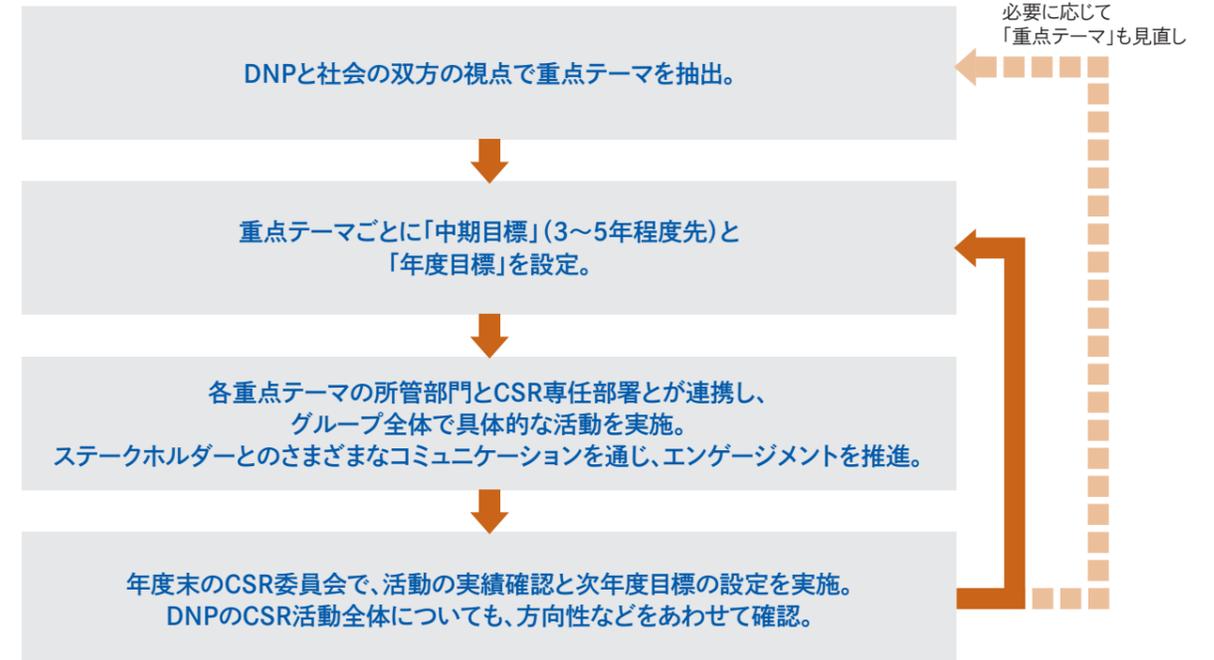
### ■重点テーマ

果たすべき3つの責任	DNPのCSR活動 重点テーマ	対応する主なISO26000中核主題
第1の責任「価値の創造」	社会の発展への貢献	消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
	人権の尊厳と多様性の尊重	人権、労働慣行
第2の責任「誠実な行動」	安全で活力ある職場の実現	人権、労働慣行
	ユニバーサル社会の実現	消費者課題
	製品・サービスの安全性と品質の確保	消費者課題
	情報セキュリティの確保	消費者課題
	サプライチェーンを通じた社会的責任の推進	公正な事業慣行、人権、労働慣行、環境、消費者課題
	企業市民としての社会貢献	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
	環境保全と持続可能な社会の実現	環境、消費者課題
第3の責任「高い透明性(説明責任)」	情報の適正な開示	公正な事業慣行、労働慣行
3つの責任の前提	法令と社会倫理の遵守	公正な事業慣行、人権
	事業継続のための体制構築	公正な事業慣行、消費者課題

## 継続的な改善活動

DNPでは重点テーマを軸にそれぞれの目標を定め、さまざまなCSR活動を進めています。1年を1サイクルとして、年度末にCSR委員会でCSR活動の実績を確認し、次年度の目標を設定しています。同時に、DNPのCSR活動が社会からの期待とずれていないか、しっかりと社会に貢献できているかを確認し、継続的な改善活動につなげています。

### ■PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルのプロセス



## ステークホルダー・ダイアログを実施しました。

2015年1月23日(金)、一般社団法人CSRレビューフォーラム(CRF)\*の4名のレビューアーの方々とステークホルダー・ダイアログを行いました。これは、DNPのCSR活動について、前年度の目標・実績を中心に、社会からの声をいただく場としての新たな試みです。社会の動向やDNPの活動についての活発な意見交換がなされました。CRFからは、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組もうとするDNPの姿勢やCSRマネジメントを議題としたステークホルダー・ダイアログを開催したことについて評価をいただきました。また、CRFからは提言をいただくとともに、本報告書に対する第三者としてのご意見を寄せていただきました。(33ページ参照)



\*CRFは、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決に取り組む複数の市民組織(NGOや消費者団体等)またはそこに所属する個人がアライアンスを組んで設立した民間の非営利組織です。社会的責任に関する国際規格「ISO26000」をベースに、企業活動への第三者レビューを行う「CSRレビュープログラム」を提供しています。

# 2014年度CSRマネジメント報告

DNPIは、社会とDNPの双方の視点で重要性を分析し、具体的に推進すべきCSR活動の「重点テーマ」を設定しています。「重点テーマ」については、年度目標を設定し、日々の業務のなかで目標達成に向けた取り組みを行い、年度末にCSR委員会で実績と次年度目標を確認するというPDCAサイクルをまわしています。また、2013年度からは3～5年程度先を見据えた「中期目標」も設定し、継続的に取り組んでいます。

## 具体的事例 ①

### 多様な人材が活躍できる職場風土づくり

DNPでは、社員一人ひとりの多様な能力が最大限発揮されるよう、さまざまな取り組みをしており、そのひとつが2012年にスタートした「メンター育成プログラム」です。本プログラムでは、各職場より選抜された女性社員がメンター（職場の相談役）としてのスキルを習得するほか、幹部社員からマネジメントやリーダーシップを学び、企業人としての成長を目指しています。プログラム修了後は、若手社員の相談相手になることはもちろん、自部門のダイバーシティ推進者として、職場風土の改革を進めています。（2014年度は27名がプログラムを修了し、現在80名のメンターが活動中）



幹部社員(右)からアドバイスを受ける参加社員(左)

2014		2015		
重点テーマ	中期目標	2014年度目標	2015年度目標	
第1の責任 社会の発展への貢献	【成長戦略の実現】 社会課題の把握と戦略の展開システムを構築、実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長領域を中心に社会課題を解決する製品・サービスを提供し、「未来のあたりまえ」を実現するため、アクションプログラム(AP)を通じてPDCAサイクルを実践し、確実にフォローアップ</li> <li>社会の課題やニーズを的確に把握するため、顧客や提携先企業との対話・コラボレーションを充実。社会の発展に貢献する人材を育成するため、研修等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題をふまえ優先市場領域と強化製品・サービスを再整理。具体化に向け、各事業分野でのテーマ抽出や事業計画策定など、APIにおけるPDCAサイクルの実践とフォローアップ実施</li> <li>社外向け展示会「次世代コミュニケーション展」(1回)、「P&amp;Iセミナー」(7回)、社内展示相談会「Bizサポ」(2回)、ソリューションビジネス実践研修等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長領域を中心に社会課題を解決する製品・サービスを提供し、「未来のあたりまえ」を実現するため、APを通じてPDCAサイクルを実践し、確実にフォローアップ</li> <li>社会課題やニーズを的確に把握するため、顧客/提携先との対話・コラボレーションを充実。また、社会の発展に貢献する人材を育成するため、研修等を実施</li> </ul>
	有望な成長領域を中心に、社会課題を解決する新たな製品・サービスを生み出し、社会の発展に貢献	成長戦略実現に向けた製品・事業の開発を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>●健康・医療 医療の発展、生活者の健康維持に貢献する新製品・サービスを大学・医療機関・企業と開発</li> <li>●環境・エネルギー 省エネ関連の新規部材・サービスの開発、実証実験を実施</li> <li>●快適な暮らし/情報流通 「新しい街づくりとスマートな暮らし」に寄与するソリューション開発に向け、マーケティング機能の強化、フィールドワークの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康・医療 ・簡便かつ効率的に食品微生物検査が実施できる「フィルム培地」を開発・販売</li> <li>・再生医療の産業化に向けて「細胞培養器材」の本格生産開始</li> <li>・大学・医療機関等と予防医療の事業化に向け準備。その一環で歯科大学と口の健康セミナーを開催</li> <li>●環境・エネルギー ・家庭の省エネ対策を提案する「省エネ診断ソフト」を事業者と共同開発</li> <li>・太陽光/風力発電、蓄電池による省エネ型デジタルサイネージ開発。防災・防犯用途で実証実験を開始</li> <li>●快適な暮らし/情報流通 ・ビーコン技術により、ビル内でも正確に位置情報を把握できるスマートフォンナビゲーションアプリを開発。実証実験「東京駅構内ナビ」で採用</li> </ul>	成長戦略実現に向けた製品・事業の開発を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>●知とコミュニケーション 文化の発展への貢献、生活者のコミュニケーションを促進する新製品・サービスの開発</li> <li>●食とヘルスケア 農業分野における新製品・サービスの開発、医療の発展、生活者の健康維持への貢献</li> <li>●環境とエネルギー 地球環境への配慮、省エネ・省資源に寄与する新製品・サービスの開発</li> <li>●暮らしとモビリティ 快適な暮らし、スマート社会の実現に寄与する新製品・サービスの開発</li> </ul>
	海外展開を促進する組織の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●DNPの新たな海外戦略にもとづいた組織体制の構築を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新設したインド駐在員事務所のほか、リスクを適切に管理しながらアジア圏の経済発展に貢献できる体制を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●DNPの海外戦略にもとづいた組織体制の構築を推進</li> </ul>
第2の責任 人々の尊厳と多様性の尊重	人権に関する国際規範や動向をふまえ、マネジメントの仕組みを検討。さまざまな機会を通じて社員やサプライヤーの理解・浸透を促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●デューデリジェンスの一環として、人権に関する課題を把握</li> <li>●さまざまな機会を通じて、社員の理解・浸透を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権リスク特定を目的としたヒアリングを海外展開3事業部に実施。海外拠点の実態把握のための調査表準備</li> <li>●階層別研修を通じて世界の人権リスク状況を伝え、社員の取るべき行動を考える研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調査表により海外主要拠点の状況を把握し、リスク低減に向けた施策を検討</li> <li>●階層別集合研修において、とくにリスクとしての人権課題を重点的に展開</li> </ul>
	多様な人材の雇用促進 ◆女性活躍推進 ◆障がい者の雇用促進 ◆非本工・シニアスタッフ活躍推進 ◆日本国籍以外の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リーダークラスの女性社員を増やすための取組みを継続実施</li> <li>●ノーマライゼーション研修等の実施により障がい者雇用率2.0%以上を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●メンター67名(前年度51名)によるメンタリング → 具体的事例 ①</li> <li>●組織体制変更等の影響により、障がい者雇用率の目標は未達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リーダークラスの女性社員の育成を継続</li> <li>●障がい者の職域開発、ノーマライゼーション研修等の実施により、障がい者雇用率2.0%以上達成</li> </ul>
	グローバル社会に貢献できる人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外グループ会社の経営を担う人材を育成。海外拠点の人材育成の強化。若手社員に海外経験を付与する「グローバル研修制度」の普及・活用を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東南アジア工場幹部との合同マネジメント研修を実施。若手社員を対象とした「異文化理解基礎」を開講。グローバル研修制度は4名選抜し、北米・アジアに派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●異文化理解や多様性尊重等に関する各種研修、海外拠点の人材育成の継続。「グローバル研修制度」の普及・促進</li> </ul>
途上国の生産者の生活をサポートするフェアトレードの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フェアトレード活動を通じ、社員の人権に対する感度を高める機会を提供。フェアトレード推進団体・企業等と連携し、普及推進に関する取組みを企画・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フェアトレード推進期間に社員食堂7ヵ所で認証製品を使ったケーキを提供。認証バッグ等を推進企業と共同開発し、社内外に販売。普及促進に向けた施策検討を認証団体・企業と開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フェアトレードに対する意識向上と普及促進に向けて情報発信強化、社外連携による新たな取組みを実施</li> </ul>	



### 具体的事例②

#### 情報セキュリティ教材を多言語化

DNPは、生活者や企業、自社の情報資産を適切に保護するため、管理体制の強化や社員教育に取り組んでいます。2012年より、海外拠点における情報セキュリティ教育を強化するため、8か国語に対応した教育ツールを順次開発し、教育活動を行っています。

2014年度は、社会課題となっているコンピューターウイルスへの対策をテーマとし、新たに英語、簡字体(中国)、繁体字(台湾)、イタリア語、インドネシア語、オランダ語、フランス語、ベトナム語版のガイドブックとビデオ教材を開発しました。

DNPは、そのほかのテーマについても多言語化を図り、情報セキュリティ体制を磐石なものにしていきます。



コンピューターウイルス対策教育ガイドブック

2014

評価の目安

○:目標を達成した

△:目標達成に至らなかったため、次年度も継続

×:取組みが不十分

2015

重点テーマ	中期目標	2014年度目標	実績	評価	2015年度目標
安全で活力ある職場の実現	経営理念を実現するため、それを担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●目標管理評価制度を徹底、会社と社員の目標を整合</li> <li>●管理職のマネジメント力強化。事業環境に応じたOJTの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●目標設定・評価研修のほか、組織実態にあわせた部単位ワークショップ実施</li> <li>●管理職層別研修によりマネジメント力・組織力を強化。海外展開部門への語学習得支援、現場課題に関わる技術セミナー実施(8科目)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●目標管理評価制度を徹底し、会社と社員の目標を整合</li> <li>●部門ビジョン実現に向けて組織力強化研修を刷新。各部門教育の体系化、教育プログラムの企画立案等支援</li> </ul>
	社会環境の変化に柔軟・迅速に対応するための「働き方の変革」の実践と組織の業績や活力の源になる「一人ひとりの働きがい」を高める諸施策展開(平均所定外労働時間:2008年度比▲35%以下を維持)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●時間資源有効活用施策の展開、プロジェクト推進による働き方の変革促進、より柔軟な働き方が可能となる環境やツールの整備、社員の「働きがい調査」の実施と、向上のための取組みを実施</li> <li>●仕事と介護の両立支援として勤務制度の見直し等、福利厚生諸施策を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各組織で「働き方の変革」実行計画を作成・推進、労使の時間資源有効活用プロジェクトで進捗確認(2回)。また働きがいや働き方の変革の実態を調査、結果をもとに活動見直し。平均所定外労働時間は目標未達成</li> <li>●勤務制度、住宅融資制度の見直し。介護両立支援の管理職向け説明会、男性育児参加促進等諸施策の実施</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動継続</li> <li>●「働き方の変革の実態調査」継続実施と結果にもとづく改善活動</li> <li>●ワークライフバランス施策の促進</li> <li>●介護関連制度の見直し検討。介護両立支援、男性育児参加促進等諸施策の継続</li> </ul>
	労働災害防止および健康保持増進の各計画にもとづき、労働災害のない、安心して健康に働くことができる職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害防止・リスク低減活動として、危険体感教育等の展開、共通安全対策基準等、各種対策・安全診断の強化、化学物質管理強化施策の浸透</li> <li>●健康診断等、健康情報にもとづく個人別健康増進プログラム推進による有所見者フォローを強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リスク低減に向けて安全診断、安全マーキング、危険体感教育、化学物質管理リスクアセスメント等を実施。災害発生件数2011年度比▲30%、休業災害発生率0.26</li> <li>●健康キャンペーンやメニューの全国展開等、啓発活動継続。健康情報一元管理を段階的に推進。定期健康診断受診率99.9%(前年度同)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全衛生教育および安全管理・指導の新施策推進。機械災害撲滅に向けた設備安全対策強化、化学物質管理リスクアセスメントによる管理強化・作業環境改善</li> <li>●健康情報一元管理の継続、メンタルヘルス対策、体系的健康教育の実施</li> </ul>
第2の責任	ユニバーサル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会課題視点でのマーケティングを強化</li> <li>●他社連携を視野に入れた「オープンイノベーション型」の商材開発を推進</li> <li>●産学民連携の事業化検討の加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●AB(アドバンストビジネス)センターを設立し、社会課題に対するマーケティングを強化</li> <li>●社外コンソーシアム参画、国内外企業との連携など事業創出に向けた取組みを進めたが、目標のレベルに未到達</li> <li>●科学技術振興機構による研究成果展開事業への参画、ユニバーサルデザイン(UD)に関わる大学連携を通じ事業化検討を実施</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>●UDによる製品・サービスの開発強化</li> <li>●社内外の連携を促進し、UDの開発基盤を強化。カラーユニバーサルデザイン(CUD)マネジメントシステム認証のさらなる推進</li> <li>●UD推進基盤の強化</li> <li>●UDの知見について全社共有強化。外部資格の取得推奨、専門家を招いた社内セミナー実施</li> <li>●社外への情報発信を強化</li> <li>●CUDセミナーの開催等、社外への発信を強化</li> </ul>
	製品・サービスの安全性と品質の確保	海外を含めたグループ全部門・全社員が参加する横断活動を実施し、世界最高水準品質で安全な製品づくりのレベルの維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品安全実践会を包装および海外委託生産取扱部門で継続。製品事故防止に向け、企画・設計・製造における製品安全管理レベル向上</li> <li>●生産革新実践会を国内外で継続。作業分析・工程改善・効果検証のPDCAサイクルにより品質管理レベル向上</li> <li>●本社および各部門が行う各種研修を通じ、人材を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品安全実践会(4回)にて業務フローを点検・改善。包装部門は「新設計業務フロー」の継続運用と品質事故再発防止活動を継続</li> <li>●生産革新実践会を製造部門で実施。品質マネジメント体制を見直し、人為的ミス発生要因を排除</li> <li>●品質/製品安全に関わる技術セミナー実施(3科目計227名受講)</li> </ul>	○
情報セキュリティの確保	情報セキュリティの向上と効率的で生産性の高い働き方の両立を目指し、オフィス環境の革新とレスペーパー <sup>*1</sup> の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社内PCのセキュリティ向上と管理効率向上のため、シンクライアント端末化を推進</li> <li>●SSFC(Shared Security Formats Cooperation)<sup>*2</sup>対応印刷管理システムの拡大に向けて複合機導入を標準化。あわせて印刷管理システムに電子化をセキュアに実現するツールを導入</li> <li>●情報セキュリティ向上の一施策として、紙情報の電子化を推進し、サーバ集中管理を行うため、紙の保存文書の整理を全社で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社内PCのシンクライアント端末化を推進(931台導入)</li> <li>●SSFC対応印刷管理システム導入制度を標準化(80台導入)。電子化をセキュアに実現するスキャン機能を提供</li> <li>●各組織で文書の電子化・保存に関する計画を作成し、活動開始</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社内外で場所を選ぶことなくセキュアに業務を行うため、シンクライアント端末の導入継続</li> <li>●紙文書電子化をPDCAサイクルにて強化、その一環としてSSFC対応印刷管理システムの導入継続</li> </ul>
	グローバル化に対応するため、情報セキュリティマネジメントを各国のルールに則り展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外拠点で情報セキュリティ基本規程を制定し、マネジメント組織体制を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本方針・規程のほか、各種対策基準/教育ツール各8種の8か国語対応を実施</li> </ul>	<p>→ 具体的事例②</p>	○

具体的事例 ③

「CSR調達規準」遵守状況調査の内容を見直し実施

社会や環境に配慮した責任ある調達を行うため、2006年に「DNPグループCSR調達規準」を制定して以降、定期的にサプライヤーの遵守状況を確認するなどの取組みを行っています。2014年9月、約1,000社を対象に、いま最も重視されている人権項目等の内容を見直しの上、遵守状況調査を実施しました。

調査内容の見直しに際しては、人権問題ならびに腐敗行為について基本方針の有無や実際のパフォーマンスを問うものとししました。また、調査に先立ち、主要原材料のサプライヤーを対象に「CSR調達推進説明会」を開催し、重要課題に関する最新動向と、サプライチェーン全体で取り組む重要性について、あらためてDNPの考え方を説明しました。そして、調査結果は「評価シート」にまとめ、サプライヤー各社にフィードバックするなど、課題認識の共有化を図っています。今後もCSR調達の取組みを強化し、サプライチェーン全体での責任ある調達を進めていきます。



CSR調達推進説明会

具体的事例 ④

国内外のすべての組織で「自律的企業倫理研修」を実施

法令遵守はもとより、社員一人ひとりが行動規範にもとづき、高い倫理観を持って常に公正・公平な態度で行動することを徹底しています。こうした企業風土を醸成するため、DNPは「自律的企業倫理研修」を全組織で毎年実施しており、2014年度は国内外で延べ125回の研修を実施しました。

この研修は、各組織のトップ自らが講師を務め、自らの言葉で自組織の取り組むべき課題や解決方法を部下に分かりやすく説明することで、企業倫理の一層の浸透・定着を図るものです。

海外製造拠点のDNPインドネシアでは、部長以上を対象にした本研修のなかで、行動規範やビジョン、ミッションのほか、留意すべきリスクや対応策について、インドネシア語で理解徹底を図りました。そのほかの国内外拠点においても、それぞれの地域の状況に応じたテーマを選び、トップ自らが実施しました。



自律的企業倫理研修

2014		2015		
重点テーマ	中期目標	2014年度目標	2015年度目標	
第2の責任	<b>サプライチェーンを通じた社会的責任の推進</b> サプライチェーン全体で社会適合性を高め、社会から信頼される会社であり続けるため、DNPと取引先がCSRの重要性を理解し、「CSR調達規準」に則った誠実な行動を実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告</li> <li>CSR調達規準遵守状況調査に最新社会課題を反映。またサプライヤー評価指標を見直し、定期調査および評価レビュー、重要サプライヤー3社への実地監査を実施</li> <li>印刷・加工用紙調達ガイドライン調査の結果をもとに、今後の運用方法を検討・実行。また、各社のレベル向上を目指して調査項目を見直し、定期調査を実施</li> <li>CSR調達規準の対象委託先を拡大(2事業部)</li> <li>導入済委託先は、CSR活動の定着・促進に向けた個別テーマによる働き掛けを継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告完了</li> <li>CSR調達推進説明会を実施(81社103名)。遵守状況調査は人権等項目を強化し実施(1,000社) → 具体的事例 ③</li> <li>評価レビューにより問題点等の情報提供</li> <li>用紙調達先6社にCSR調達を含むヒアリング実施。結果をふまえて調査項目の改定を実施</li> <li>対象委託先を全事業部に拡大。事業部ごとに事業特性をふまえて対象先や調査項目を選定し調査実施(950社)</li> <li>導入済委託先には、事業特性から必要な情報セキュリティや長時間労働等のテーマを選定し、品質パトロール時に個別説明実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告</li> <li>CSR調達規準遵守状況調査に最新社会課題を反映、定期調査を実施。国内と国際基準の溝を埋めるため、サプライヤーに情報提供</li> <li>印刷・加工用紙調達ガイドライン調査を実施し、結果をもとに主要サプライヤーへのヒアリングを実施</li> <li>全事業部で対象委託先を拡大し、アンケートや説明会を継続。環境、人権等課題に対する委託先の理解・対応を促進</li> <li>導入済委託先には、CSR活動の定着に向けた個別テーマ説明を継続実施</li> </ul>
	<b>企業市民としての社会貢献</b> 「社会貢献活動方針」重点テーマ5項目の推進 <2019年度までの目標> ◆DNPらしいプログラムの推進：社員の活動体験率2.5% 1,000名(現在1.67%) ◆各部門独自プログラムの推進：グループの実施率100%(現在67%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動推進のため、情報収集の仕組みを発展させ、海外拠点も含めた情報共有の仕組みを構築</li> <li>社員の社会的感性向上のため、東日本大震災復興支援や次世代育成等の参加型プログラムを充実、参加者数増加を促進</li> <li>DNP出張授業を「次世代育成支援対策推進法」施策との連携プロジェクトとして実施。最終年度は3拠点(北海道、中部、西日本)で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集の仕組みに関する課題を確認。あらためて情報収集・共有のあり方の検討を実施</li> <li>プログラム内容の見直し、実施拠点・頻度の拡大、情報発信の強化等活動を充実。9プログラム計114名参加(前年度5プログラム計57名)</li> <li>東北、四国、東京(市谷)のほか、新規は中部地区にとどまらず、「DNP出張授業」の枠組みを3か年で確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績の収集・共有システムをもとに、未実施組織担当者との社内ダイアログを実施</li> <li>社員の意識改革を促進するため、社員参加型プログラムを充実(目標：社員参加数200名)</li> </ul>
第3の責任	<b>情報の適正な開示</b> ステークホルダーから求められる情報を適時・適切に提供することで、企業の透明性を高め、社会から信頼される会社としての基盤を確立	成長戦略の方向性や現状の把握に必要な情報を分かりやすく提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>統合報告の充実に向け、企業情報集約とWebサイトによる提供を継続。また、ステークホルダーの要望にあわせた最適なアウトプットを企画・提供</li> <li>生活者、ソーシャル、グローバル視点の獲得に向け、生活者とのコミュニケーション機会を拡大。ソーシャル、グローバル課題の抽出につながる施策を具体化</li> <li>社内コミュニケーションの充実に向け、社内メディアの価値向上と、組織の垣根を越えた活動に注力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベース構築と各種媒体等による情報開示の推進。CSR活動はWebサイトによる適時報告継続(46件)、アクセス数倍増(7,000ページビュー/日)</li> <li>適正に情報発信をしながら、生活者の声を直接聴く施設である東京・市谷「ドットDNP」や大阪「カフェラボ」を活用し、生活者とのコミュニケーションを充実</li> <li>社員への適切な情報発信を目的に社内報を大幅リニューアル。デジタルサイネージの導入強化</li> <li>情報開示委員会のもと、適正な情報開示に向けて機密情報管理を徹底。各部門との情報交換を密にし、開示内容の齟齬を未然防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業活動に関わるさまざまな情報の体系化とコミュニケーションの充実を継続。国内外のステークホルダーの課題・期待に応じ最適な情報発信を行うとともに、社会や生活者の声を適切に反映</li> </ul>
	<b>法令と社会倫理の遵守</b> 企業倫理の浸透・定着ならびに内部統制およびリスクマネジメントの実効性向上	リスクマネジメントや企業倫理に係る諸施策を内外の環境変化に応じて見直し、継続実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外各組織で自律的企業倫理研修を実施。また、階層別・職群別・個別テーマ研修等を実施</li> <li>事業のグローバル化により、現地の法令や社会規範への対応が求められるため、現地と連携し、現地事情を把握</li> <li>本社企業倫理行動委員会のもと、各組織が企業倫理活動を一層推進し、グループの内部統制を充実・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自律的企業倫理研修を国内外で実施したほか、各研修いづれも計画通り実施</li> <li>海外拠点のリスク自己点検を、専門家の客観的意見も取り入れ、リスク項目を精査し、実施</li> <li>各組織の企業倫理行動委員会において、内部統制上の課題等の改善状況を確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自律的企業倫理研修等を継続実施</li> <li>海外各拠点のリスクを分析・評価し、現地と本社各々が連携してリスク対応を実施</li> <li>本社企業倫理行動委員会のもと、各組織の活動を一層推進し、グループの内部統制を充実・強化</li> </ul>
3つの責任の前提	<b>事業継続のための体制構築</b> 「災害に強いDNPグループ」づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>防災業務計画、BCP(事業継続計画)にもとづく組織、事業場ごとの防災力強化</li> <li>中枢機能確保のための東京・市谷地区震災対策強化</li> <li>災害時広域連携支援体制の構築</li> <li>情報システムの減災対策強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災業務計画およびBCPIにもとづく災害対策のマネジメントを継続、防災基盤を維持向上</li> <li>東京・市谷再開発完了に向け、最新防災システムの導入推進。社内ネットワーク網の完全フラット化、回線・通信機器の二重化を実施。携帯電話の社内電話連携サービス(FMC)を導入</li> <li>広域連携拠点間による防災会議を通じ、トータルな防災力を向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業場の計画にもとづき、リスクに対応した具体的な活動を推進</li> <li>最新防災システムおよびFMC導入、社内ネットワーク網完全フラット化を計画通り実施。重要基幹システムのバックアップ体制強化に向けてDNP柏データセンターの利用拡大</li> <li>拠点間防災会議を継続し、広域連携支援体制の整備推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織/事業場ごとの計画にもとづく、具体的・実践的なリスク低減活動の推進</li> <li>社内ネットワーク網の二重化完了、FMCの順次導入</li> <li>DNP柏データセンターと東京・市谷中核拠点の重要基幹システム二重化対策を推進し、バックアップ体制強化</li> <li>広域連携拠点間の定期防災会議により、災害時支援の運用体制を整備・充実</li> </ul>

※「環境保全と持続可能な社会の実現」については27ページ参照

# 特集 未来のあたりまえを作る。

いま私たちは、高度情報化社会や超高齢社会という変化のなかにあります。一方、持続可能な社会、多様性のある社会へと変わっていくことが求められています。このような変化は全世界で起きており、解決が求められている課題もさまざまです。大切な情報を守りながらコミュニケーションを深めたい、安心できる食生活を続けていきたい、環境を大きく損なうことなくエネルギーを確保したい、教育を充実させて次世代を育成したい、医療の進歩と普及のなかで健康な暮らしを続けたい、安全な生活空間で心地よく暮らしていきたい。そんな“あたりまえ”のことを実現していくために、DNPができることはたくさんあると、私たちは考えています。

DNPIは、生活者の視点に立って解決すべき課題を見極め、先進の印刷技術や情報技術をはじめとする強みをいかすことによって、新たな価値を提供していきます。この価値創出の対象として、今回、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「環境とエネルギー」「暮らしとモビリティ」という4つの成長領域を設定しました。これらの領域で新製品・新サービスの開発に注力し、新しいビジネスモデルやインフラの構築なども進めて企業価値を高めていくことが、企業としての責任を果たし、社会に広く貢献していくことにもつながります。

今回の特集では、4つの成長領域のなかから「教育ICT事業」「ライフサイエンス事業」の取り組みをご紹介します。

4つの成長領域

知と  
コミュニケーション

食と  
ヘルスケア

環境と  
エネルギー

暮らしと  
モビリティ

DNPの強み

社会の課題

## 知と コミュニケーション

高度情報化社会において、安全・安心に情報を伝達することで暮らしを支え、文化を育む分野です。DNPIは、情報メディアの制作とともに双方向に伝達する仕組みに関わり、情報の利便性を追求します。欲しい情報を欲しい時に欲しいカタチでやり取りできる情報プラットフォームを提供します。

教育ICT事業 17ページ

## 食と ヘルスケア

超高齢社会のなかで、安全で質の高い生活や、生涯にわたる健康維持への意識が高まっています。DNPIは、これまで提供してきた食品向け包装材料に加え、農業や健康医療分野にも展開し、機能を付加したアドバンスドマテリアルを提供していきます。また、情報プラットフォームを活用し、データ解析による予防医療などの事業も展開します。

ライフサイエンス事業 19ページ

## 環境と エネルギー

経済的成長と環境保全の両立を目指すことが、世界的な課題となっています。省資源・省エネルギー、リサイクルを考慮した環境配慮製品の開発や、スマートシティ化に伴うエネルギーマネジメントなどの分野で、新たなソリューションが求められています。DNPIは、環境対応パッケージ、採光・調光フィルムなどの高機能製品、さらにはタウンマネジメント、エネルギー事業向けなど、付加価値の高いサービスの開発を進めていきます。

## 暮らしと モビリティ

価値観が多様化し、パーソナルな空間が望まれる現代社会では、より高い快適性の実現が求められています。DNPIは、住宅、自動車、ウェアラブル機器向けのアドバンスドマテリアルだけでなく、センサーを活用したIoTなど、情報プラットフォームもいかしたスマート社会における統合的なビジネス展開を目指します。

# 教育ICT事業

『教育は人生の恵みの一つであり、不可欠なもの一つです』。

これは2014年、ノーベル平和賞を受賞したパキスタン出身の少女(当時17歳)、マララ・ユスフザイさんが、その授賞式で語った言葉です。

すべての人が質の良い教育を受けることは、社会課題を解決していくための基本の力といえるでしょう。

印刷事業を通して「知」を広く伝えてきたDNPは、「知」を生み出し、育む、根源的な場である教育機関に対して、ICT(情報通信技術)を活用した教育の質の向上を支援するさまざまな取り組みを行っています。

教育ICT事業の基本となるのは、「デジタル」と「アナログ」双方のメリットを融合したソリューションの提案。



役員 杉本 尚彦

日本の学校教育は、いま大きな転換期にあります。これまでの知識量を試験で競う詰め込み型の学習から、より深い思考力、判断力、表現力、コミュニケーション力など「生きる力」を重視する教育へと移行しており、文部科学省が中心となって進める大学入試改革もその方針にもとづいた入試制度が検討されています。「生きる力」を養うには、従来の学校教育のノウハウをふまえつつ、新たな学習スタイル(一斉学習、個別学習、協働学習など)の推進が必要とされています。これを実現するために有効なのがICTを活用した教育であり、小・中・高校から導入が始まっています。学ぶ過程にデジタル技術を用いることで、情報の可視化・共有化がしやすくなり、思考力や実践的な問題解決力を効果的に高められることが実証されています。また、デジタル端末を通じて膨大な学習記録を集め、解析することにより、子どもたちの学びのつまずきの原因を識別したり、これまで教師が見つけにくかった問題点や課題が発見できたりと、きめ細かい「見取り」が可能になります。一方で「アナログ」には、紙と鉛筆の良さやモノとして形が残ることの達成感、実体験ならではの楽しさ、喜びなどがあります。DNPは、創業時より紙と深く関わりながら情報のデジタル化も進めてきており、当社ならではの「デジタル」と「アナログ」の相乗効果を生み出すソリューションを通じて、学校教育の未来の可能性を提案し、子どもたちの「生きる力」の育成に貢献していきます。また、「デジタル」と「アナログ」の融合で、学校と地域や家庭を効果的につなぐことが可能となります。DNPは、多様な場が繋がった豊かな学習環境を構築することで、幼児からシニアまでの幅広い「学びの欲求」に応えていきます。

## DNPの教育ICT事業の3領域

### 学習環境ソリューション

アナログとデジタルをつなぐ  
新たなICT学習システム・ソフトウェア

### 教育情報支援ソリューション

校務や教務などを効率化し  
教育現場を支えるシステム

### 教育コンテンツソリューション

一斉・個別・協働学習など  
さまざまな学習スタイルにあわせた新たな教材

## 教育ICT分野でのDNPの歩み

2008

小・中学校向け  
授業支援システムの  
開発および  
実証研究の開始



2011

千葉大学と大学向け  
「ハイブリッド教材  
研究プロジェクト」の  
包括協定を締結

2013

小・中・高校向け  
生徒用タブレット対応  
デジタルペン授業  
支援システムの開発

小学校でのタブレットを  
活用したデジタル教科書・  
教材システムの実証研究開始

2014

小・中・高校向け  
生徒用タブレット対応  
デジタルペン授業支援  
システムを30自治体で  
実証研究開始



高校でのタブレットを活用  
したデジタル教科書・教材  
システムの実証研究開始



## Close up

「DNP学校向けデジタルテストシステム AnswerBoxCreator\*」を開発。

普段の小テストでの詳細な理解度の把握と、きめ細かな指導を実現。

日々の授業で生徒の理解度を確認するために行う小テスト(ドリル)は、教師が文書作成ソフト「Word」で作成することがほとんどです。DNPはここに着目し、日本マイクロソフト株式会社と連携して「Word」で作った小テストをタブレット端末用のデジタルテストに変換できるシステムを開発。2015年3月より、複数の自治体・学校で導入が始まりました。タブレット端末上で小テスト(選択問題・自由記述問題)を行うことで、テスト結果の集計が容易にできるのはもちろん、教師がこれまで紙の小テストではできなかった、解答までの生徒の思考プロセスの把握や傾向分析など、データを活用したより詳細な理解度の把握ときめ細かな指導が可能になります。また生徒の解答例を電子黒板などに投影し、協働型の授業素材として使用することも可能です。学校現場で広く導入が進むWindows環境でのデジタルテストを実現し普及を図るとともに、そこで必要となる新たな教材の開発と、個別の理解度にあわせた教材提供の仕組みを構築していきます。



紙の小テストに生徒がデジタルペンで記入した内容を  
タブレット端末にデータとして取り込むことも可能です。



生徒が解答する過程でつまずいた箇所も  
把握できます。

\*当システムは、セックリンクス株式会社と共同開発したものです。

## これからの展開

ICTを活用した協働型学習教材の開発をはじめ、  
教育現場のさまざまな場面に良質なサービスを提供していく。

2015

「生きる力」を育むことが重視されているなかで、協働学習の場である授業をいかに効果的なものにしていくかという検討が進められています。DNPが千葉大学と共同開発した、「ゲーミフィケーション手法」を採用した協働型学習教材もその一例です。楽しく学べる仕掛けにより、これまで以上に自発的な授業への参加や友達との積極的な意見交換を促し、教師が子どもたちと接する時間をより多く作り出します。また、DNPとルーヴル美術館との共同プロジェクトの実績をいかし、美術教育をはじめ、学校行事等での発話を促す体験型協働型学習システムなど、さまざまな新しい学習スタイルを提案しています。DNPは小・中・高校に加え、大学や図書館、地域における教育に実績を持つ図書館流通センター、丸善、教育出版などのグループ会社や提携先の日本ユニシス、教育関連の外部パートナーと積極的に連携を進めることで、教育現場のさまざまな場面をサポートしていきます。将来的には、国内で確立した教材・システムを多言語化し、とくに教育のインフラづくりが課題となっている新興国などへ提供していくことも視野に入れています。

千葉大学と  
ゲーム要素を取り入れた  
小・中学校向け  
協働型学習教材の開発



## Stakeholder's Voice

私たちは、現実をゲームになぞらえて構成する「ゲーミフィケーション」という考え方にもとづいて、新しい教材や授業プログラムを開発しています。教師の負担を増やすことなく、子どもたちが楽しくひきつけられ、互いに協力して学びこむ授業が、全国の学校であたりまえのように行われることを目指して、DNPと研究開発を進めています。

千葉大学 教育学部教授・副学部長 藤川 大祐 様



# ライフサイエンス事業

生命を維持し健康に生きることは、全人類の願いであり、ライフサイエンス分野の研究は日々進歩を続けています。一方で約60兆個ともいわれる人間の細胞の性質や、さまざまな病気のメカニズムは、いまだ解明されていないことが多く、医科学のさらなる研究と先端医療技術の開発は人々のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)を高める上での重要課題です。DNPは、先端医療の研究機関や企業のニーズをとらえ、協業関係を築くことで、生命と健康に関わるライフサイエンス分野の本格的な事業化を目指しています。印刷分野で培った独自のコア技術に、バイオテクノロジーなどの新技術を付加することで、ライフサイエンスの5つの新しい事業分野を開拓し、人々のQOLの向上に貢献していきます。

## DNPが開拓するライフサイエンスの5つの事業分野

<b>医療用部材</b> 医薬品・医療機器包装材料 先端医療・専門医療用部材	<b>医療用画像処理</b> PACS事業 画像解析による診断支援	<b>医薬品原薬</b> ジェネリック医薬品原薬 医薬品中間体	<b>予防医療</b> 自己健康管理サービス 生活者の健康サポート	<b>再生医療</b> 大学・医療機関との共同研究 細胞品質管理
--	---	---------------------------------------	---	--

## DNP独自のコア技術を応用することで、医療用部材から先端医療へ参画を目指す。

ライフサイエンス事業は、DNPにとって新しい事業分野のひとつですが、その取組みはいまから10年ほど前、再生医療などの先端研究に携わっている大学病院に研究員を派遣することから始まりました。当時、印刷会社であるDNPが、医療分野の研究に従事することに不自然さを感じる人も少なくなかったようですが、細胞を扱う再生医療においては、各種の細胞を容器のなかで均一に増殖させたり、特定のパターンで培養したり、増殖した細胞(シート)を剥離したりするための特殊な培養容器が求められており、容器の表面に印刷で培った微細加工技術や特殊な表面処理技術を施すことで、大学病院の先生方のニーズに応える培養容器が実現する可能性を見出したのです。再生医療は現在、研究ステージを経て、実用化を目指す入口の段階ですが、DNPは医療の未来を切り開こうとする大学病院や先端的企業と連携し、医療用部材のみならず、再生医療事業そのものに参画していきたいと考えています。また、細胞の培養プロセスにおいて中心となる作業に細胞の品質管理業務があり、DNPはこれまで培ってきた画像処理技術に改良を加え、目視作業に依存しない安全な培養プロセスの構築に寄与したいと考えています。



常務役員 杉本 登志樹

## ライフサイエンス分野でのDNPの歩み

2004

**ライフサイエンス分野参入**  
東京医科歯科大学と共同で毛細血管のパターン形成に成功



毛細血管のパターン

2008

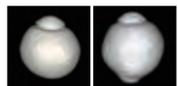
**医療用部材**  
任意の形状やサイズで細胞を培養できる基板「CytoGraph」を世界で初めて製品化



CytoGraph

2012

**医療用画像処理**  
東京医科歯科大学と共同で3D MRI画像解析により「病的近視」の原因を解明



左が正常、右が病的近視

2013

**医薬品原薬**  
医薬品原薬などを製造する宇都宮工場が本格稼働



DNPファインケミカル宇都宮

2014

**予防医療**

三菱ケミカルホールディングスグループと共同で自己採血による血液検査サービスの実証開始



薬局での血液検査サービス

**医療用部材**

受精卵培養ディッシュを不妊治療クリニック向けに発売



受精卵培養ディッシュ

## Close up

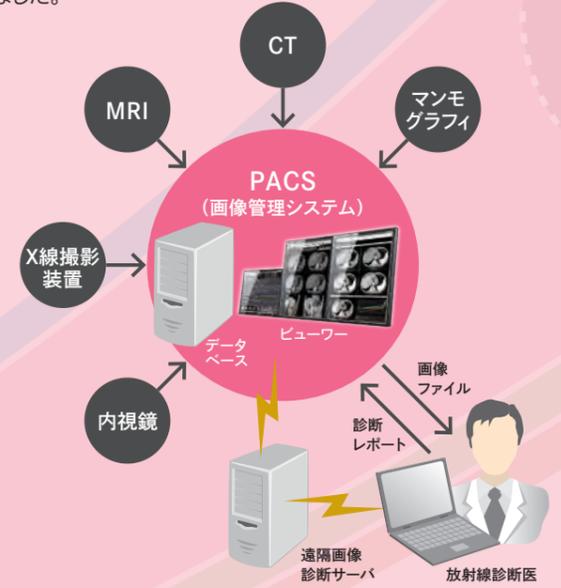
### 医療用画像処理

医療用画像管理システム(PACS)事業においてパートナー企業と業務提携。

病気の原因究明や早期治療につながる医療用画像処理分野への参入。

近年、病院ではX線撮影、CT、MRIなどさまざまなデジタル画像診断装置が使用されており、撮影した画像データを保管し、院内の各診療科で参照するための画像管理システム(PACS: Picture Archiving and Communication Systems)が活用されています。DNPはこの医療用画像管理システムを製造・販売するPSP株式会社と2014年12月に業務提携を行いました。

DNPは、これまで、印刷で培った画像処理技術をベースとして、自然で人に優しい色再現性を実現できるオリジナルタブレット端末や、歪んだ画像の補正機能を備えた魚眼監視カメラ、さらに医療分野では、眼球のMRI画像から病気の原因究明につながる画像解析技術の開発に取り組んできました。これらの技術を発展させて、乳癌などの診断をサポートする画像診断支援機能をPACSに追加提供していくことを目指します。また、地域の病院や診療所をITでつなぎ、専門の医師が画像読影を行う遠隔画像診断支援事業についても、PSP社と共同で推進していきます。



再生医療  
実用化

2015

## これからの展開

健康状態を長く保つための基本となる「予防医療」への取組みに注力する。

現在、日本は世界トップレベルの長寿国ですが、単に平均寿命が延びるだけでなく、介護を必要としたり病気で寝たきりになったりせずに、健康で自立した生活を送る期間、すなわち「健康寿命」に対する意識が高まっています。2013年6月に政府が閣議決定した「日本再興戦略」でも「国民の健康寿命の延伸」がテーマのひとつに挙げられています。

DNPは今後、自宅や地域薬局等、生活者にとって身近な場所で健康チェックを受けられる自己健康管理の場づくりや、一生にわたって生活者の健康をフォローしていく仕組みづくりなどの予防医療の取組みを通じて、人々の健康な生活に役立っていきたく考えています。現在、大学病院と協業して、自宅で口腔内の健康状態を判定するサービスの開発や、予防医療を目指す企業や薬局チェーンなどと協働して、自己健康管理の仕組みづくりを行っています。

**再生医療**

細胞シート培養ディッシュの製造を開始



再生医療向け細胞シート

## Stakeholder's Voice

病気の予防に重要な健康診断の受診率の低さが社会課題となっています。そこで、当グループでは、薬局で手軽に血液検査を行うサービス「じぶんからクラブ®」の取組みを進めており、DNPにご協力いただいています。このサービスをさらに発展させた健康管理のプラットフォームの事業化に向けて、DNPの企画・開発力に期待しています。

三菱ケミカルホールディングスグループ 株式会社生命科学インスティテュート 代表取締役社長 木曾 誠一 様



# ① グローバル展開

言うまでもなく、社会的課題は日本だけが抱えるものではありません。全世界共通の課題もあり、また特定の国や地域独自の課題もあります。環境・エネルギー、医療、教育、食糧、交通インフラ、住空間など抱えている課題は同じでも歴史や文化、風土、経済力の違いといった、国や地域のバックグラウンドによってその深刻度や対応のあり方、考え方も異なってきます。原材料調達、製造、流通、販売まで、世界市場で事業を展開するDNPは、社会的課題をグローバルな視点でとらえ、現地の社会状況や文化を考慮した上で、各国・地域に根ざした取り組みを進めていくことが重要であると考えます。グローバルサプライチェーンとの連携による現地での事業活動を通じて、DNPの独自の強みをいかしながら、社会課題の解決に寄与する高い価値を提供していきます。

## CASE-1：ベトナムのICカード普及を推進

国内で培った技術とノウハウを活用して、新興国の豊かな暮らしの実現に貢献します。

### 豊かな国づくりの基盤となる 社会インフラ整備を

東南アジアの新興国や開発途上国の多くが、社会インフラの整備という大きな課題を抱えています。例えば、安定した経済成長を続けているベトナム。首都ハノイや経済の中心であるホーチミンといった大都市では急速なモータリゼーションが進んでいます。そのため、オートバイや自動車の増加が引き起こす深刻な道路渋滞や大気汚染が社会問題となっています。それらの問題解決の手段として、鉄道やバスといった公共交通を整備し、利用を促進することがあげられています。しかし、狭い範囲に都市機能が極端に集中しているハノイやホーチミンで、公共交通が利便性の高い移動手段となるためには、短時間で大勢の乗降を可能にする必要があります。高い精度と処理能力を持ち、情報セキュリティに優れたDNPのICカード技術は、そうしたベトナム社会のニーズに応えることができます。

DNPは、日本で培った技術とノウハウをいかし、発展を目指す国や地域の交通インフラをはじめとする幅広い分野で、豊かな暮らしの実現を支えています。



さまざまな場所、用途に利用される  
DNPの接触&非接触ICカード



現在のホーチミンの様子

## グローバル展開のポイント 長期的なプロジェクトとして社会インフラ事業に関わる。

国の経済活動を支える交通や金融などの社会インフラ事業にはゴールがありません。一度システムとして動き始めたら途中で止めることはできないため、将来的な継続を前提とした供給の信頼性と持続的なサポートが必要になります。一時的に製品やサービスを提供するだけでは終わらない、長期にわたるプロジェクトとしてインフラ事業の運営を支援し続けていくこと、それがグローバル事業において果たさなければならない社会的責任であるとDNPは考えています。また、文化や風土の異なる国や地域の社会的課題を解決していくためには、現地に根ざして事業を展開するパートナーとの提携も重要です。慣れない制度や慣習のなかですべてを自社で行うのは効率が悪く、時間がかかり過ぎてしまうからです。パートナーに対しても、一方的に技術やノウハウを供与するのではなく、お互いの良いところを学び合う姿勢で信頼関係を築く必要があります。技術を介した深い理解と、信頼と互恵のパートナーシップこそが、海外のインフラ事業において成功を左右する重要な鍵といえます。



## Close up

### ベトナムのMKSmart社と業務・資本提携を結び、 相互理解にもとづく良好なパートナーシップを築く。

DNPは、2014年3月にベトナムのカードおよびビジネスフォームの製造・販売最大手のMKSmart(MK Smart Joint Stock Company:以下MKS)社と、業務・資本提携を結びました。MKS社は、ベトナムで唯一、国際ブランドのクレジットカードの製造・発行者認定を取得し、金融や通信などのICカードを供給しているトップメーカーです。

ICカード分野で日本の市場をリードしてきたDNPと、MKS社が提携することで、ベトナムの社会的課題である公共交通インフラの普及に貢献できるよう協力していく考えです。

MKS社とDNPは、今回の提携に先立って2010年頃から技術者同士の交流を行ってきました。両社の製造現場において、モノづくりや技術開発に関するメンタリティが一致していることもあり、相互理解と共感にもとづく良好なパートナーシップを築いています。また、DNPから供与された技術を自分たちで工夫して、より優れたものにしようとするMKS社の勤勉さと技術の向上に対する真摯な姿勢は、DNPの技術者にも大きな刺激を与えています。今後は、金融その他の分野でICカードによるベトナム国内のシステムの標準化をサポートしていきます。また、東南アジア地域で高まっているクレジットカードや各種プリペイドカードをはじめとするICカードの需要に応じて、社会インフラの整備に貢献します。



MKSmart社



技術者同士の交流

## Stakeholder's Voice

**私**たちとDNPは、お互いを認めあう親しいパートナー関係にあります。私はそれを大変うれしく思っています。DNPとの協働を通じ、互いに切磋琢磨することで、結果、MKSmartの製品品質を大幅に向上させることができました。ベトナム政府は、人々の生活を豊かにし、サービスの向上を図るための技術開発を促進しています。MKSmartは、ベトナムの金融や通信、輸送などのさまざまな事業分野において、革新的なスマートカード技術を提供することで貢献しています。今回のDNPとの提携では、単に技術を導入しあうだけではなく、戦略的なパートナーシップを結ぶことで、両国の人々の生活向上に貢献できると期待しています。また、両社の良さを高めあうことで、東南アジアをはじめとする海外市場でのポジションをより強固なものにしたいと考えています。真のパートナーシップとは個々の信頼関係がすべてです。私たちの関係がまさにそれです。相互に助けあい、兄弟のように互いを信頼します。私たちは「1つのチーム」です！ 双方が成功するために、これからも知恵を出しあって一生懸命に働き、関係をより一層深めていく必要があると思っています。



MKSmart社 会長  
Nguyen Trong Khang 様



**CASE-2 : DNPフォトマスクヨーロッパの展開**

ローカル企業として社員が一体となることで、現地での持続的な成長を続けていきます。

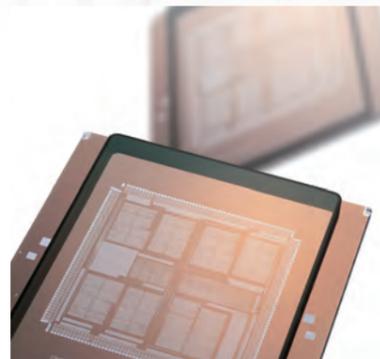
**人材育成と環境対策を重視し、  
地域社会の発展を**

世界の半導体市場は年々成長を続けていますが、競争の激化やニーズの変化により、市場環境は厳しさを増しています。こうした状況のなかでこそ、ニーズに対応した事業変革と組織の改善を進め、持続的な成長基盤を築くことが重要です。

DNPのグループ会社として、半導体用フォトマスク\*の製造を行うDNPフォトマスクヨーロッパ(以下DPE)は、2002年に世界トップクラスのシェアを誇る半導体メーカー、STマイクロエレクトロニクス(以下STM)社と業務提携を締結し、北イタリア・ミラノ近郊のアグラテ市に高品質フォトマスク工場を建設。現地に根ざしたローカル企業として安定した生産実績を継続してきました。近年の厳しい事業環境においても社員の育成や職場環境の整備を図り、社員の高いモチベーションの維持と目的意識の共有を図ることによって、市場ニーズへの対応や品質面でめざましい成果を挙げています。

また、アグラテ工場では、水資源のリサイクルや省エネ、廃棄物削減など、環境対策にも努め、地域社会と調和しながら着実な発展を目指しています。

\*半導体製品の回路を形成するための原版。ガラス基板上に微細な回路パターンを描画したもの。



DPEが製造する高品質フォトマスク

**グローバル展開のポイント 現地人材の育成と活用が、社会的課題の解決につながる。**

日本企業であるDNPが現地に根ざした事業活動を展開する上で重要なのは、現地の人々と課題を共有し、協力して解決に尽力することです。例えば、人権や労働問題への意識が高い欧州先進諸国では、健全な労働環境の維持、雇用を含めた適正な人材活用が企業の社会的責任として重要視されます。DPEは、イタリアで10年以上の歳月をかけ、現地のローカル企業として定着しましたが、その最も大きな成果は、DNPグループのビジョンを社員と共有し、社会に価値を提供していく姿勢を浸透させたことです。変化の激しい半導体業界において、社員の誰もが仕事に対する士気と情熱を失わず技術革新に挑んでいることが、その証です。技術も製品も人が生み出すもの。社員の安定した能力発揮なくして事業の持続的な発展はありません。また環境問題をはじめとするグローバル視点で考えるべき課題も、ローカルでの確かな人材育成と活用が解決への基盤になると考えます。



**Close up**

**社員との対話を重視し、ビジョンを共有することで  
士気を高め、組織の活性化につなげる。**

市場環境が厳しさを増すなかで、DPEはさらなる競争力向上の源泉となる人材と組織の活性化に力を注いでいます。2012年に、外部のグローバル企業で人事マネジメントを担当していたAntonella Perfettoを迎え入れ、人材アセスメントの抜本改革に着手。社員の評価や報酬に関する人事プロセスの変革を進めるとともに、DPEのリーダーシップモデルの構築に取り組みました。社員との対話を重視し、一人ひとりの課題抽出、問題解決のための方策理解と的確なトレーニング、緊密な情報共有などを徹底することで、ビジョンの共有が図られ、社員が「目標達成のためになにができるのか」を理解し、よりプラスの発想で業務に臨めるようになりました。同時に社員の成長を正しく評価する仕組みも定着しています。従来の事業モデルを見直し、できるだけ長く広く堅調に歩む事業モデルに移行するには、「視点」「行動」「価値観」の変化が鍵となっています。DPEはグローバルな視点と思考を社内に積極的に取り入れることで、人材と組織の強化に成功しています。

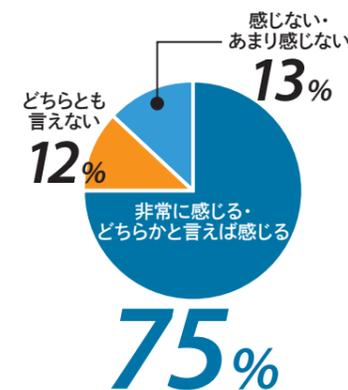


DNPフォトマスクヨーロッパ  
Human Resource Manager  
Antonella Perfetto

**DATA**

**仕事にやりがい・充実を感じるか?**

2015年3月にDPEが実施した  
社員意識調査における「自律的な働き方」より



2013年10月、設立10周年を記念してイベントを開催し、結束を深めました。

**環境負荷の低減と世界水準品質の両立を実現。**

フォトマスクの製造では、洗浄工程で大量の純水を使用します。DPEは水資源の有効活用と地球温暖化防止の2テーマを軸にした環境対策に取り組んでいます。水資源については、2014年にDNPグループが設定した毎年原単位で1%削減の目標に向けて、使用量を抑制しているほか、使用後の水についても、STM社と共同で有効利用策を講じています。また、温室効果ガス対策では照明を低消費電力で高効率のものに置き換えるなどした結果、2014年度のエネルギー使用量原単位を2012年度比で13.1%削減しました。DPEはVOC(有機溶剤)および廃棄物排出量について海外拠点のなかでも最小レベルの高い環境パフォーマンスを保持しています。部材調達についても世界水準の品質確保と、環境負荷低減の両立を目指し、サプライチェーンとの目標の共有によって厳格で適正な調達マネジメントを実行しています。

**DATA**

2014年度  
エネルギー使用量原単位削減率



**DNP's Voice**

“Think Globally, Act Locally” — 「グローバルに思考し、ローカルに行動せよ」。これは、私が海外だけでなく、どこであっても仕事をする上での信条です。私たちは、半導体の設計データ(情報)を、ナノメートルレベルの微細加工技術を使った無欠陥のフォトマスク(モノ)として短期間で市場に提供するというローカルなビジネスを通じて、顧客のグローバルな競争を支えています。“From climbing to walking” — 私たちは、特別なパートナー向けの先端用材を中心とした事業モデルから、欧州市場の幅広いニーズに対応した持続可能な事業モデルへのシフトを加速し、「未来のあたりまえ」という新しい価値の創造と、地域社会への貢献を続けていきます。



DNPフォトマスクヨーロッパ  
社長  
富田 達也

# ② 環境活動

WEB

環境活動についての詳細はWebサイトで報告しています。  
DNPグループ環境報告書2015(PDF)  
<http://www.dnp.co.jp/csr/>

恵み豊かな地球環境は、人間を含めたあらゆる生物の生活基盤です。DNPは、森林資源からの原材料調達や水・エネルギーを使う製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。私たちは、地球環境との共生を絶えず考え、持続可能なビジネスを行うため、原材料調達から使用・廃棄に至るまでの環境負荷低減を進めています。



サプライチェーン全体で、環境負荷低減の取組みを推進します。

## 生物多様性への取組み

豊かな生物多様性が支える生態系は、資源などの多くの“生態系サービス”を提供しています。その生態系サービスは、DNPの持続的な事業活動において非常に重要な役割を果たしています。DNPはこの前提に立ち、生物多様性と生態系サービスへの影響が大きい「原材料の調達」を重点テーマとして、具体的な取組みを進めています。なかでも、主要な原材料である「紙」については、森林資源の維持に配慮し、原材料を有効活用するため、間伐材の利用や森林認証紙の使用などを顧客企業へ積極的に提案するなどしています。また2012年より製紙メーカーや販売会社などサプライヤーの皆さまとの連携を強化し、「印刷・加工用紙調達ガイドライン」にもとづく調達方針の共有、トレーサビリティの確保、森林資源に配慮した用紙の購入比率の向上に努めています。



2014年度は、前年度に実施したサプライヤーの皆さまへの「印刷・加工用紙調達ガイドライン」の進捗に関するアンケートを集計・分析するとともに、実態を把握し改善を図るため主要サプライヤー6社との意見交換会を行いました。各社とも明確な原材料の調達方針を掲げ、トレーサビリティを徹底するなど、用紙調達における管理体制の浸透を把握することができました。一方で、サプライチェーンの上流から下流(供給先)まで、さらなる情報共有と意識の統一を図ることで、環境負荷低減の実効性が一段と高められることも確認しました。今後もサプライチェーン全体で責任ある用紙調達を実行し、生物多様性に貢献していきます。



## Stakeholder's Voice

大日本印刷株式会社は、  
気候変動パフォーマンス先進企業に選定されています。



CDP事務局  
ジャパンディレクター  
森澤 みちよ 様

気候変動に対して自社が及ぼす影響をしっかりと説明できており、かつ気候変動による事業への影響についても深く理解されています。重ねてCDPフォレストの世界的な評価において、セクターリーダーに選出されました。日本企業で選出されたのは1社だけです。包括的なリスク評価を実施されている事、目標を設定されている事、広範なサプライチェーンで協働しておられることから、高い評価となっています。

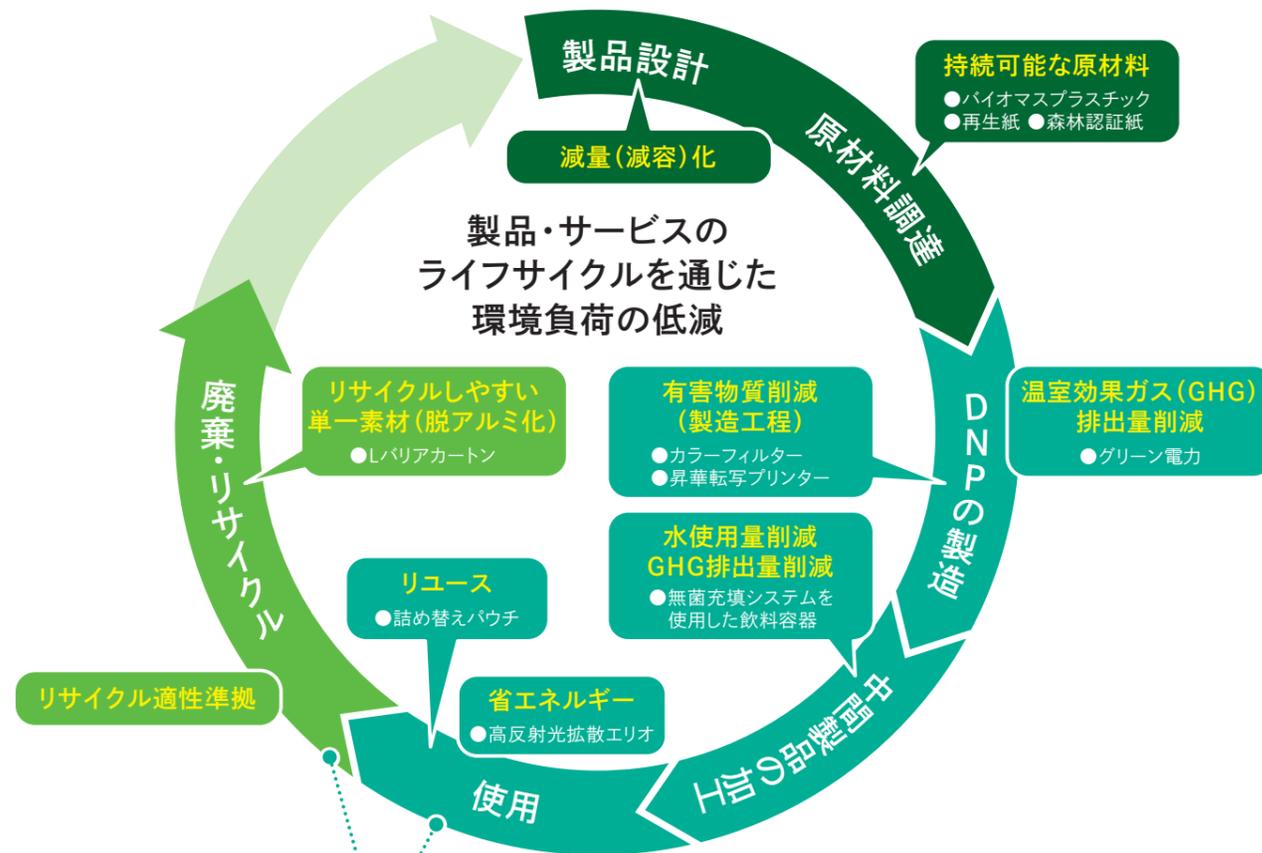


製品のライフサイクルを通じて、環境負荷の低減を推進します。

## 環境配慮製品・サービスの開発・販売

DNPはモノづくり企業の責任として、自社の製造工程はもちろん、生み出す製品やサービスにおいても、環境に配慮したものを提供したいと考えています。2012年度には、2000年に運用を開始した「環境配慮製品・サービスの開発指針」を改定しました。改定した指針では、環境負荷の見える化や生物多様性への配慮など、取り組む必要性の高い環境課題を盛り込み、環境配慮製品の定義を拡大しました。DNPはこれからも、広い視点から製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に努め、より付加価値の高いモノづくりを進めていきます。

DATA



### Close up

廃棄物量と温室効果ガス(GHG)排出量を削減する、「DNP微生物検査用フィルム培地 Medi・Ca™」を開発・販売。

DNPは、食品微生物検査において、従来のシャーレを使用した寒天培地よりも簡便に行える調製済みフィルム培地を開発し、2014年9月に販売を開始しました。これまでの寒天培地では、粉末培地の調製や事前の培地滅菌などの検査業務の作業負荷が大きく、また検査後にはシャーレを滅菌して廃棄する必要がありました。本製品は、検査業務を効率化することはもちろん、廃棄物量を約20分の1に減らすことができます。また、使用時の培地調製が不要であり、調製にかかるエネルギーを削減することができます。そのため、寒天培地と比べ約56%のGHG排出量削減が可能です。



シャーレと比較して約20分の1に減容化(写真右端のシートが本製品)

## 2014年度の実績

DNPは2014年度、地球規模で長期にわたる温暖化対策に一層の貢献を果たすため、従来の温室効果ガス排出量削減2020年度目標に加え、2030年度目標を設定しました。  
**【目標】 温室効果ガス排出量を2030年度までに2005年度比20%削減する(海外を含む)**

評価の目安  
 ◎:目標を大幅に上回る成果があった  
 ○:目標を達成した、または順調に推移  
 △:積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった  
 ×:取り組みが不十分

テーマ	2015年度までの目標	2014年度実績	評価	
温暖化防止	温室効果ガス排出量を2020年度までに2005年度比10%削減(海外を含む)	2005年度排出量 1,120千トン	◎	
		2014年度排出量 1,028千トン		2005年度比 8.2%減
輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)を毎年1%削減し、2020年度までに2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kl/億円	○	
		2014年度原単位 1.52kl/億円		2010年度比 5.6%減
VOC	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2015年度までに2010年度比20%削減  海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る	2010年度排出量 6,729トン	◎	
		2014年度排出量 4,757トン		2010年度比 29.3%減
産業廃棄物削減	2015年度までに廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比15%削減(海外を含む)  2015年度までにゼロエミッションをDNPグループ国内で達成	2010年度原単位 4.24トン/億円	◎	
		2014年度原単位 3.47トン/億円		2010年度比 18%減
水使用量削減	水使用量を売上高原単位で2015年度まで年率1%削減(国内+国外)	2013年度最終処分場利用率 0.14%	◎	
		2014年度最終処分場利用率 0.06%		2013年度比 0.08ポイント減
環境配慮製品・サービスの開発・販売	2015年度までに環境配慮製品・サービスの売上高4,000億円を達成	2013年度水使用量原単位 10.0m <sup>3</sup> /百万円	◎	
		2014年度水使用量原単位 9.4m <sup>3</sup> /百万円		6.0%減
グリーン購入	原材料購入額に占めるDNPのグリーン購入基準該当品比率を2015年度までに50%までアップ  一般資材(事務用品・備品)購入額に占めるエコマーク等環境ラベル認定品の購入比率を2015年度までに85%までアップ	2013年度売上高 3,698億円	◎	
		2014年度売上高 4,788億円		2013年度比 29.5%増
環境保全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持  排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持  敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持  敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持  敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2013年度グリーン材料購入比率 47.4%	○	
		2014年度グリーン材料購入比率 48.2%		2013年度比 0.8ポイント増
		2013年度グリーン資材購入比率 72.5%	○	
		2014年度グリーン資材購入比率 77.5%		2013年度比 5.0ポイント増
		2014年度目標(自主基準)達成率 99%		○
2014年度目標(自主基準)達成率 98%	○			
2014年度目標(自主基準)達成率 98%	○			
2014年度目標(自主基準)達成率 95%	○			
2014年度目標(自主基準)達成率 100%	○			
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする	2014年度古紙分別回収率 81%	◎	

※温室効果ガスの排出量について、電気の使用に伴う排出量は、電気事業連合会の2005年度係数を用いています。

## 生活者とともに地球の未来を考えていくさまざまな取組み

地球環境を持続可能な心地よいものにしていくことは、地球のいまと未来に生きるすべての人々にとっての大きな課題です。この課題に対してDNPは、環境配慮製品の開発や国内外の拠点での環境保全活動などを進めてきました。しかし、環境悪化が進むなか、DNPだけで大きな成果に結びつけることは難しいでしょう。より多くの生活者や企業と地球環境に関する課題を共有し、その解決に向けて、ともに行動を起こすことが重要であるとDNPは考えています。そこで、さまざまな機会や場所を活用して、DNPと生活者の皆さまがともに、環境に関する現状や課題を知り、次の行動を考えていくための活動に取り組んでいます。社会に広くDNPの環境活動を伝えるとともに、幅広いご意見をいただき、これからの取組みにいかしていきます。


DNPenguin と一緒に 地球の未来を考えよう

**DNPenguin(ディーエヌペンギン)**は、「D・N・P」の3文字できているオリジナルキャラクターです。DNPは、ペンギンの「仲間と協力する姿」「敵がいる海にも果敢に飛び込む勇氣」、そして「誰からも愛される姿」に共感し、自社のキャラクターとしました。世界中で愛されるペンギンですが、地球温暖化や海洋汚染、森林破壊など人間のさまざまな活動によって、いま、絶滅の危機にさらされています。これからもずっと、かわいくて、たくましいペンギンたちと私たち人間がともに生きていけるように、DNPは地球環境を考えていきます。



写真提供:鎌倉文也氏

**地球環境を考える企画展示**

東京・市谷にある「コミュニケーションプラザ ドットDNP」。DNPについての情報発信を行うコーナー「DNPenguinハウス」では、2014年12月から地球環境を考える企画展示を継続的に行っています。第1弾はペンギンの種類や生態の紹介、第2弾は「ペンギンと地球温暖化とDNPの取組み」をテーマに、温暖化の影響を受けているペンギンの生息環境や、温暖化防止に貢献するDNPの環境配慮製品の紹介を行いました。

**DNP市民セミナー「市谷の森」**

DNPが東京・市谷地区で進めている大規模緑化計画「市谷の森」。これを機に地域住民の皆さま、環境に関心のある皆さまとともに、自然やみどりに親しみ、その価値を考える場として、DNP市民セミナー「市谷の森」を定期的で開催しています。2014年11月開催の第4回セミナーでは、「都会の緑」をテーマに講義と葉っぱを使ったワークショップを行いました。2015年2月開催の第5回セミナーでは、「森の豊かさ」をテーマに講義とカスタネットづくりのワークショップを行いました。

**環境ワークショップ「まなびの森」**

次世代を担う子どもたちを対象に、地球環境が現在直面する課題を理解し、未来を考える環境ワークショップ「まなびの森」を開始しました。2015年1月開催の第1回は、写真カードやすごろくを用いて、ペンギンの生態や環境を学び、地球の未来について参加者の皆さまと一緒に考えました。東京と大阪の2カ所で行い、約170名の方が参加しました。今後もさまざまな角度からテーマを設定し、継続的に実施していく予定です。

# ③ 社会貢献活動

企業が持続可能な社会づくりに貢献するためには、本業を通じた取組みとともに、自身が良き企業市民として、地域社会とのコミュニケーションを深めながら、経営資源を有効に活用し、社会貢献に尽くしていくことも重要な責任であると考えます。DNPは、社会から「信頼される企業」を目指し、社会課題の解決と持続可能な未来につながる「DNPらしい社会貢献活動」を進めています。

## DNPらしい社会貢献活動

DNPは、2007年に「DNPグループ社会貢献活動方針」を制定し、DNPらしい社会貢献活動として5つの重点テーマを掲げ、DNP全体の活動と、事業部・グループ会社独自の活動の両面から取組みを推進しています。また、社員の自発的な社会貢献活動への参加を支援するとともに、行動規範においても「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題の解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます」と規定しています。

### 【DNPグループ社会貢献活動方針】

DNPグループは、社会が抱えるさまざまな課題を解決し、豊かな社会の実現とその持続可能な成長に貢献していきたいと考えています。そのため、事業活動を通じて有益な製品やサービスを社会に提供することにより、社会貢献を推進していきます。それに加えて、私たちが持っている経営資源（人材、知識、技術、施設など）を有効に活用し、労使協働はもとより、外部の組織とも連携・協働を図りながら、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。また、社員の社会貢献活動への自発的な参画は、社会にとって有益であるだけでなく、社員個人の人的な成長や自己実現にもつながるため、DNPグループは、社会貢献に関わる社員の活動を支援します。私たちDNPグループは、社会の一員として、ひとつずつ着実に社会貢献に取り組みます。

#### 5つの重点テーマ



自然を愛する心を持って

#### 領域 環境保全

環境保全は、世界共通の重要課題です。DNPグループは、かけがえのない地球への感謝の念を抱きながら、命あふれるこの豊かで美しい地球を後世に受け渡していくために、森林や河川のクリーンアップ活動をはじめ、自然環境保全などの取組みを進めています。



広い視野を持って

#### 領域 地域社会・国際社会への貢献

DNPグループは、地域社会における安全性や快適さ、豊かさを作っていくために、それぞれの地域の方々とともにさまざまな取組みを進めています。また、私たちの暮らしは、国内だけでなく海外の多くの国や地域と深く関わっているため、これまで以上にグローバルな視点を持ち、より安全で快適な、そして豊かな社会の実現に貢献していきます。



次世代の発展に向けて

#### 領域 学術・教育・次世代育成／情報社会の発展

持続可能な社会を築き、次の世代に受け継いでいくためには、優れた学術や教育の振興が不可欠です。DNPグループは、本業を通じて培った印刷技術や情報技術、知識や経験などを社会や次世代を担う子どもたちに還元し、次世代の発展の基礎づくりに貢献します。



こころ豊かな社会を目指して

#### 領域 芸術・文化の振興

芸術・文化は、人々に生きる喜びや感動を与える「こころ豊かな社会」の実現には欠かせないものです。DNPグループは、印刷会社にとって身近なグラフィックアートの分野や、印刷技術を活用した歴史的な文化財・絵画などの保存・普及活動を中心に、芸術・文化の振興を支援していきます。



人道的な立場からも

#### 領域 人道支援・災害復興支援

DNPグループは、大規模な災害や紛争などが発生した際、人道的な立場から被災地への緊急支援を実施します。



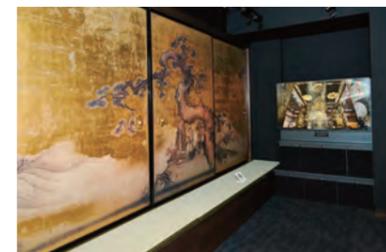
こころ豊かな社会を目指し、芸術・文化の振興を支援していきます。

## DNP京都太秦文化遺産ギャラリーを開設

印刷技術は、ポスターや書籍などを通じて展開されるグラフィックデザインの進化に深く関わっています。印刷技術の進化がクリエイターの創造性を広げ、印刷自体もクリエイターのアイデアに呼応する形で、技術革新を遂げてきました。また文字や画像のデジタル化・ネットワーク化技術は、高精細な画像・映像による文化遺産アーカイブの構築や、それらを活用した新たな鑑賞体験を可能にしました。

DNPはこうした技術を活用し、DNPらしい文化活動の新拠点として、2014年10月、京都・太秦のDNP京都工場内に、「DNP京都太秦文化遺産ギャラリー」を開設しました。「京都・文化遺産アーカイブプロジェクト」（下記参照）や、ルーヴル美術館と共同開発したインタラクティブ鑑賞システム、高精細複製「伝匠美（でんしょうび）」による作品展示など、文化遺産の保存・鑑賞におけるDNPの“未来のカタチ”の取組みを紹介しています。

DNP京都太秦文化遺産ギャラリー  
京都府京都市右京区太秦上刑部町10 DNP京都工場内  
開館：AM11:00～PM7:00（土曜日はPM6:00まで）  
日・祝日休館 ※入場無料



「伝匠美」による浄土宗総本山知恩院の金碧障壁画「仙人図」  
(狩野尚信筆)



### Close up

#### 京都・文化遺産アーカイブプロジェクト

京都が誇る有形・無形の文化遺産を毀損することなく保存・継承していくことを目指し、2014年、明日の京都文化遺産プラットフォーム、毎日放送とともに「京都・文化遺産アーカイブプロジェクト」を発足させました。高精細デジタル映像により、上賀茂神社や清水寺など世界文化遺産17社・城をはじめとする映像アーカイブを構築。教育活動やイベントなどへの活用を通じて、伝統ある文化遺産の継承に貢献していきます。



プロジェクト発足の記者発表（上賀茂神社客殿）

#### Stakeholder's Voice

毎日放送は「スーパー・リージョナル・ステーション」をスローガンに掲げ、より地域に強い放送局を目指してきました。とくに「京都」に特化するべく、2010年に京都プロジェクト室を誕生させ、さらなる京都の情報発信をテレビ、ラジオで行ってきました。2014年にスタートした「京都・文化遺産アーカイブプロジェクト」は、京都仏教会さまをはじめ文化財の各所有者さまの協力とDNPとタッグを組むことで、ともすれば情報の消費のみに陥りそうなこの部署をより重厚な質の高い組織に変化させてくれました。大変感謝しております。高精細デジタル映像のアーカイブもDNPとの二人三脚の協力体制で、少しずつ着実に交渉と収録を積み重ね、数々のすばらしい映像が記録されてきています。今後、この映像に関連した新しい文化継承の方策を共同で考案し、さらなる社会貢献を目指したいと願っております。



毎日放送 京都プロジェクト室  
事務局マネージャー兼  
事業局事業部マネージャー  
阿部 成樹 様



自然を愛する心を持って、地域での環境保全の取組みに努めます。

## 北九州市「響灘 鳥がさえずる 緑の回廊創生事業」での植樹活動

DNP黒崎工場は、社会の持続可能な発展への貢献、および生物多様性保全活動の一環として、北九州市「環境首都100万本植樹プロジェクト」と連携し、2013年より、「響灘 鳥がさえずる緑の回廊創生事業」に参加し、植樹を行っています。環境モデル都市として国から選定を受けた北九州市が、2022年までに企業や市民の協力ののもと、市内植樹100万本を目指すものです。植樹によって約1,500世帯分(3,700トン相当/年)のCO<sub>2</sub>削減を見込めます。苗は、参加小学校の児童がどんぐりを拾って作った苗ポットを預かり、工場敷地にて育てます。2~3年程度の育苗後、対象地に植樹する予定です。



2015年3月に実施した植樹活動の様子



活動には社員とその家族を中心に159名が参加

### DNP's Voice

黒崎工場では、北九州市響灘地区での植樹活動に毎年3月に参加しています。工場長が社員に活動の趣旨を説明し参加を呼びかけ、3年目の今年は159名もの参加がありました。社員の家族の参加も可能なため、年々参加者が増えています。社員や次世代を担う子どもたちの環境への関心を高める機会であるとともに、家族の思い出づくりの場となるこの活動により、生物多様性保全活動の環が広がっていることを実感します。また、敷地内の緑地をいかした生態系ネットワークの構築を目指して、ツマグロヒョウモン(蝶)の食草となるスマレ科植物の育成にも取り組んでいます。



DNPファインオプトロニクス 黒崎工場総務課長 野村 聡彦



次世代の発展に向けて、優れた学術や教育の振興に貢献していきます。

## 学校などでのDNP出張授業 「色の不思議」の実施

印刷では「色」をどのように表現しているのか、人間や生き物は「色」をどのように認識して、どのように活用しているのかを、観察と実験を通して理解していく体験型の学習プログラムが、DNP出張授業「色の不思議」です。2014年度は、宮城県、東京都、徳島県の学校および図書館で実施しました。また中部地区では、2014年10月に愛知県で開催された「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の関連イベントや、環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)の環境教育講座プログラムとして出張授業を展開しています。この結果、2014年度は延べ683名の方に体験いただきました。



2015年1月に宮城県亶理町の学校で行った出張授業の様子



広い視野を持って、地域社会・国際社会の発展に貢献します。

## 地域のフットボールクラブへ ユニフォームを寄付

DNPデンマークは、2014年、地元ヘデハウゼンのフットボールクラブ「CFK」の支援活動を始めました。この地域では、なにもやることのない若者が街で集うことが、しばしば犯罪事件を起こす引き金となっている点が問題となっていました。そこで、12歳から30歳までの若者を対象にして、建設的な余暇活動の提供を目的に同クラブが立ち上げられました。DNPデンマークでは、社員からの提案がきっかけで地域社会への貢献として支援を決定。クラブで必要とされていたチームユニフォームを提供しました。今後も引き続き支援を行っていく予定です。



クラブにユニフォームを寄贈するDNPデンマークCOO Niels Harmannsen (写真左)



クラブの活動時の様子

### Stakeholder's Voice

— デンマークも他のヨーロッパ諸国と同様に、若者の失業問題や移民問題など多くの社会問題を抱えています。そうしたなかで、若者が健全な意識と身体を保ち、社会とのコミュニケーションをとれるようになることを目指してCFKが結成されました。その趣旨に賛同してDNPは我々をサポートしてくれました。CFKはそのDNPのスポンサー支援に大変満足しています。DNPからは、競技の際に使用するチームのユニフォーム提供として、年間10,000デンマーククローネ(日本円に換算して約20万円)の後援をいただいています。



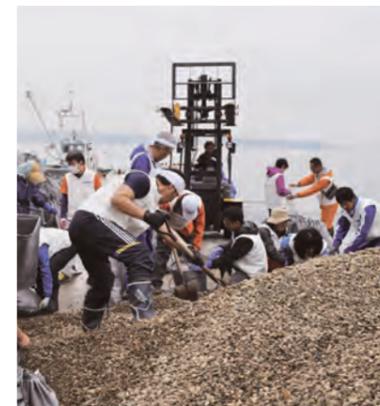
CFK代表 Mustafa Dogan 様



人道的な立場から、被災地への継続的な支援を行います。

## 東日本大震災復興支援 現地ボランティアの継続実施

DNPは、東日本大震災からの復興に対し、できる支援を継続して行うことがなにより大切であると考え、さまざまな活動を続けています。主な取組みとしては、全国の社員食堂で販売する「東北応援メニュー」の売上からの寄付や、DNPの拠点がある宮城県で復興庁主催の「結の場」に参加し、水産加工会社をはじめとする地元企業の再起を支援する活動を継続実施しています。2013年からは社員による現地ボランティアを実施。2014年度は、石巻市での仮設住宅の清掃活動、および南三陸町での漁業支援活動を行い、約60名の社員が参加しました。



2014年11月に宮城県南三陸町で実施した漁業支援ボランティアの様子

## 第三者意見

一般社団法人 CSRレビューフォーラムに第三者意見をいただきました。(8ページ参照)



レビュアー  
山口 智彦 様  
(一般社団法人 CSRレビューフォーラム 共同代表)



レビュアー  
岸本 幸子 様  
(一般社団法人 CSRレビューフォーラム 共同代表/公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事)



レビュアー  
黒田 かをり 様  
(一般財団法人 CSOネットワーク 共同事業責任者)



レビュアー  
土井 陽子 様  
(公益社団法人 アムネスティ・インターナショナル日本)

### 1. 社会課題解決事業について

私たちは、社会課題解決企業とは経済性と社会性の両立が難しい課題についても事業化するものと考えています。そして、その事業を評価するに際しては、通常の経済指標と併せて、社会課題をどのように解決したかを測る社会指標を設けることが必要と考えます。DNPが事業を通じて社会課題を解決すると示していること(9ページ)は評価に値します。その上で、経済性と社会性の両方の指標でバランスをとりながら、社会課題解決事業に取り組むことを期待しています。また、成果の明示は課題の渦中にあるステークホルダーにとって必要ですが、なにより事業担当者にとっては社会指標が支えになると考えます。

### 2. 「4つの成長領域」について

今回掲げられた「4つの成長領域」ですが、私たちはなかでも「知とコミュニケーション」に注目しました。DNPというのは、本やITを用いて、個々に存在する「知」を世の中に拡げるためにある会社だと、社会は捉えていると思います。今後も、DNPには「情報」を超えて「知」を担い、速度や量だけでなく質にも重きを置き、多様な媒体を組み合わせ「知」の伝達と蓄積を支えていって欲しいと思います。それが、DNPの存在意義をより高めていくものと考えます。

### 3. 社内およびサプライヤーの従業員の尊重について

職場が自由で平等、かつ安全であることは、人の居場所としての基盤であると思います。より良い環境を作るために、方針を決め、実質的な調査をし、改善点があれば改善していく仕組みを構築されていることは、ダイアログや本CSR報告書を通じて明らかになっています。今後、施策の精度を上げていくためには、調査において課題があったと判明した場合

に、不都合な事実であってもその事実と改善策の両方を開示していくことが大事だと考えます。事実が透明に開示されることは、施策を後押しし、かつ、会社への従業員の信頼と、DNPへの社会からの信頼を厚くするものと思います。

### 4. 多様性について

「多様な社員が多様に働く会社に変える」と会社が本気で考え、これを従業員が実感すれば本質的な多様化が進むものと思います。その本気が伝わるような方針を示しつつ、施策においては現行の女性活躍推進策を拡充して、包括的な多様性促進策に転化していかれることを期待します。それは、多様な社会でこそ知や文化は醸成されると考えるからです。知や文化と深く関わってきたDNPだからこそ、多様性に対する寛容さを社内外に示すことは非常に意義があることだと思います。

### 5. CSRの計画と実施について

本CSR報告書において、計画とその実施の報告が昨年より具体的になりました(9~14ページ)。前進であり、今後もこれを推し進めていただきたいと思います。一方で、「計画していたことをやった」という結果だけが記されていて、その具体的な内訳が書かれていないものがいくつかあります。例えば、人権リスク把握のためのヒアリング結果です。結果の内訳を開示することが、ステークホルダーとの対話をより促し、実効的な施策になっていくだろうと考えます。

### 6. グローバル展開について(21~24ページ)

「グローバル展開のポイント」として2項挙げていますが(22・23ページ)、進出した地域の人々の立場を考えた優れたものと感じました。これを方針として定めていかれても良いのではないかと思います。

## CSR委員長メッセージ



CSR委員長  
常務取締役  
秋重 邦和

私はDNPが企業として存在するからには、事業を通じて社会に貢献することが最も重要であると考えています。そこで本誌では、DNPが社会の課題に対し、持てる力を使ってどのように新しい価値を創り出し、社会に貢献しようとしているかについて特集を組みました。そのなかで、DNPの4つの成長領域から「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」の2つの分野を取り上げています。「知とコミュニケーション」は、教育現場の課題を解決し教育の質の向上を図る、デジタルとアナログの融合によるソリューション提案をご紹介しました。DNPは今までも印刷事業を通じて「知」への貢献を図ってきましたが、今後は紙への印刷だけでなく、ICTと併せたハイブリッドな展開を進めていこうというものです。

「食とヘルスケア」では、ライフサイエンス事業を挙げています。高齢化が進み、人々の健康的に生きることを願う方がより切実なものとなっているなか、DNPは高度な印刷技術をベースに先端医療の研究機関や企業との協働を進め、この問題に積極的に取り組んでいきます。

そして今年度は新たな試みとして、2015年1月、CSRの有識者で構成される「CSRレビューフォーラム」様とステークホルダー・ダイアログを実施しました。ダイアログでは、DNPのCSR活動の推進を担う本社主管部責任者と、DNPのCSR活動全般について活発な意見交換を行うことができました。

なかでも、DNPが創業以来の事業として大切にしてきた「知とコミュニケーション」領域を、DNPの存在意義と言っていたこととともに、「これからも知の伝達と蓄積を支えていって欲しい」との提言をいただいたことについては、改めてその重要性を認識すると同時に企業としての責任を痛感いたしました。そのほかにも、今後注力すべき事柄の示唆をいただくなど、私たちにとても大変有意義な会合であったと思っております。

DNPは今後も、企業としての社会的責任をどう果たすか、私たち自身の考え方を大事にしながらも、さまざまなステークホルダーの声に耳を傾けて、持続可能な企業を目指していきたいと考えています。

なお、Webサイトでの情報開示についても、本誌と併せてご覧いただけますようお願いいたします。

「DNPグループ CSR報告書2015」の和文版冊子は、環境やユニバーサルデザインに配慮した印刷物として以下のマークが付与されています。

<p><b>リサイクル適性</b> (A)</p> <p>この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。</p> <p>用紙 FSC認証紙、間伐に寄与する紙(森の町内会)</p> <p>森の町内会A2マットFSC認証-MX (三菱製紙株式会社)</p> <p>印刷の版 CTP出力によるフィルムレス方式</p> <p>製本 リサイクル対応ホットメルト使用の無線綴じ</p> <p>背糊:アサヒメルトRP 5200 (旭化学合成株式会社)</p> <p>糊糊:アサヒメルトRP S310 (旭化学合成株式会社)</p> <p>インキ リサイクルを阻害しないインキ NS PVF K (DICグラフィックス株式会社)</p>	<p><b>ミックス</b> 責任ある木資源を使用した紙 FSC® C022784</p> <p>こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して制作しました。</p> <p><b>森の町内会</b> 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org</p> <p>この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用役に立ちます。</p> <p><b>GPN</b> Green Purchasing Network 印刷用紙 印刷用紙のグリーン購入に取り組んでいます P015-009</p>	<p><b>Green Power</b></p> <p><b>50</b> バイオマス 使用部位:印刷インキ No.090010</p> <p>グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。本報告書を印刷・製本する際の電力(2,600kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。</p> <p><b>CUD</b> COLOR UNIVERSAL DESIGN</p> <p>カラーユニバーサルデザイン対応 本報告書は、より多くの人にとってわかりやすい色づかいに配慮したデザインであること、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構によって認証されました。</p> <p><b>THE GLOBAL COMPACT</b> COMMUNICATION ON PROGRESS</p> <p>This is our Communication on Progress in implementing the principles of the United Nations Global Compact and supporting broader UN goals. We welcome feedback on its contents.</p>
--	---	--



このCSR報告書はカーボンフットプリントを算定・表示し、CO<sub>2</sub>排出量をオフセットしています。このCSR報告書は、原材料調達から廃棄・リサイクルまで製品のライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO<sub>2</sub>量に換算した「カーボンフットプリント(CFP)」マークを取得しています。また、CFPIによって算定したCO<sub>2</sub>排出量(1部あたり370g)の全部をCO<sub>2</sub>排出権(クレジット)により実質的にゼロにする「カーボン・オフセット」を行っており、どんぐりマークを取得しています。